

令和2年12月21日

令和2年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和2年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別添のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：金澤課長補佐・岸係長・渡邊事務官
電話：03-5253-5550(直)
FAX：03-5253-5553

令和2年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和2年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で21,367人増加し、276万2,020人。
 うち、都道府県は、対前年比で11,757人増加し、140万2,744人
 市町村等は、対前年比で9,610人増加し、135万9,276人

(単位：人、%)

団体区分	R2	H31	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,402,744	1,390,987	11,757	0.8
市町村等	1,359,276	1,349,666	9,610	0.7
指定都市	348,498	342,756	5,742	1.7
その他市町村等	1,010,778	1,006,910	3,868	0.4
合計	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8

<部門別の状況>

- 一般行政部門、教育部門、警察部門、消防部門、公営企業等会計部門のいずれの部門も対前年比で増加。

(一般行政) 国土強靱化に向けた防災・減災対策や、地方創生、子育て支援への対応などにより増加。

(教育部門) 臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増加(※)など。

(消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。

(公営企業) 病院の再編整備、診療機能の充実や、職員の任用の適正化などにより、部門全体で増加。

(※) 従前、臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員とされていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

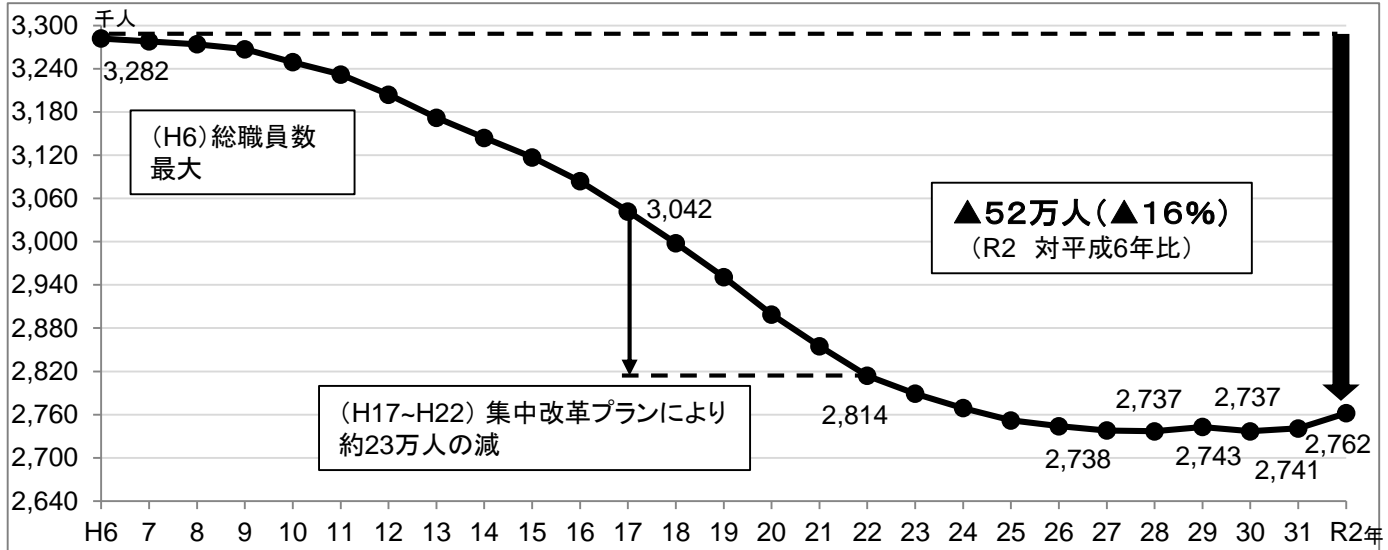
(単位：人、%)

部門	R2	H31	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	927,649	922,764	4,885	0.5
教育部門	1,028,325	1,014,962	13,363	1.3
警察部門	289,917	289,849	68	0.0
消防部門	162,778	162,076	702	0.4
公営企業等会計部門	353,351	351,002	2,349	0.7
合計	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8

<総職員数の推移>

- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばい傾向。
- 令和2年の総職員数は、対平成6年比で約52万人減少。（▲16%）

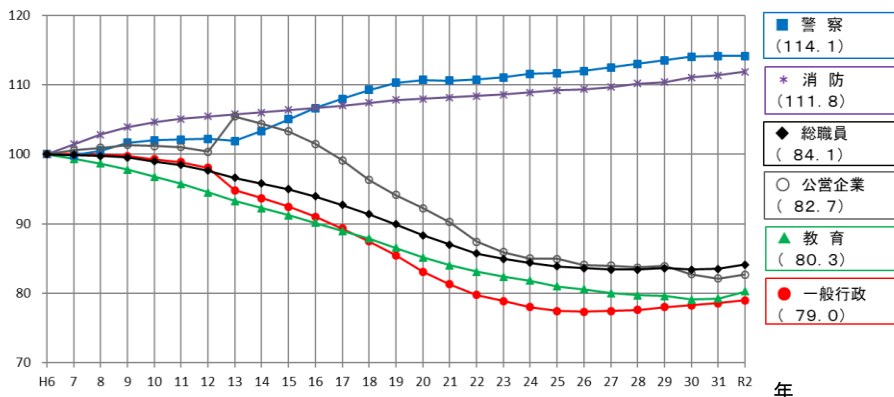
<地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和2年)>



<部門別の推移>

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲21%と減少している中、防災部門は約3.3倍、児童相談所等は約2.3倍、観光、福祉事務所は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により全体で▲20%と減少している中、特別支援学校は約1.4倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



特別支援学校 (138.9)
義務教育 (82.1)
給食センター (25.7)

防 災 (331.3)
児童相談所等 (229.2)
観 光 (168.2)
福祉事務所 (165.5)
企画開発 (88.0)
総務一般 (84.9)
清 掃 (48.2)

※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

令和2年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (令和2年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況P5

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数.....P6
- 職員数の推移.....P7
- 地方公共団体の総職員の推移(昭和40年～令和2年)・・P8
- 都道府県職員数の増減状況.....P9
- 指定都市職員数の増減状況.....P10
- その他市町村等職員数の増減状況.....P11

令和2年12月
総務省

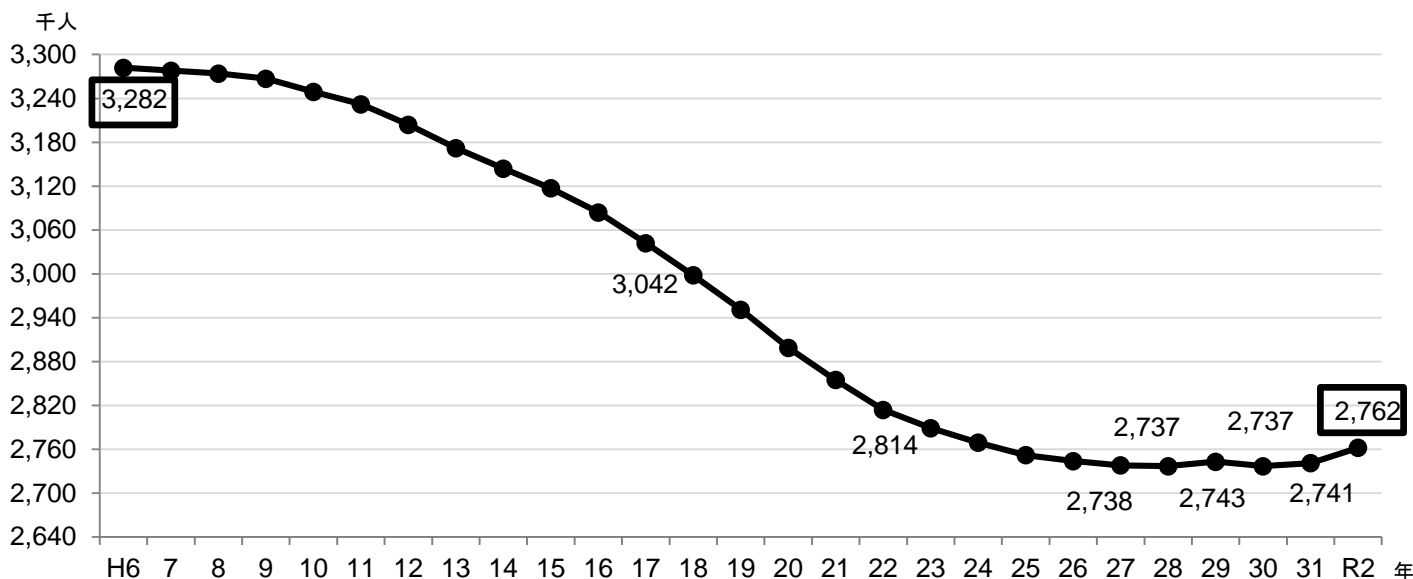
(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：金澤課長補佐・岸係長・渡邊事務官
電話：03-5253-5550(直)
FAX：03-5253-5553

1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で21,367人増加し、276万2,020人。
- 平成6年をピークとして、対平成6年比で約52万人減少（▲16%）。

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和2年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

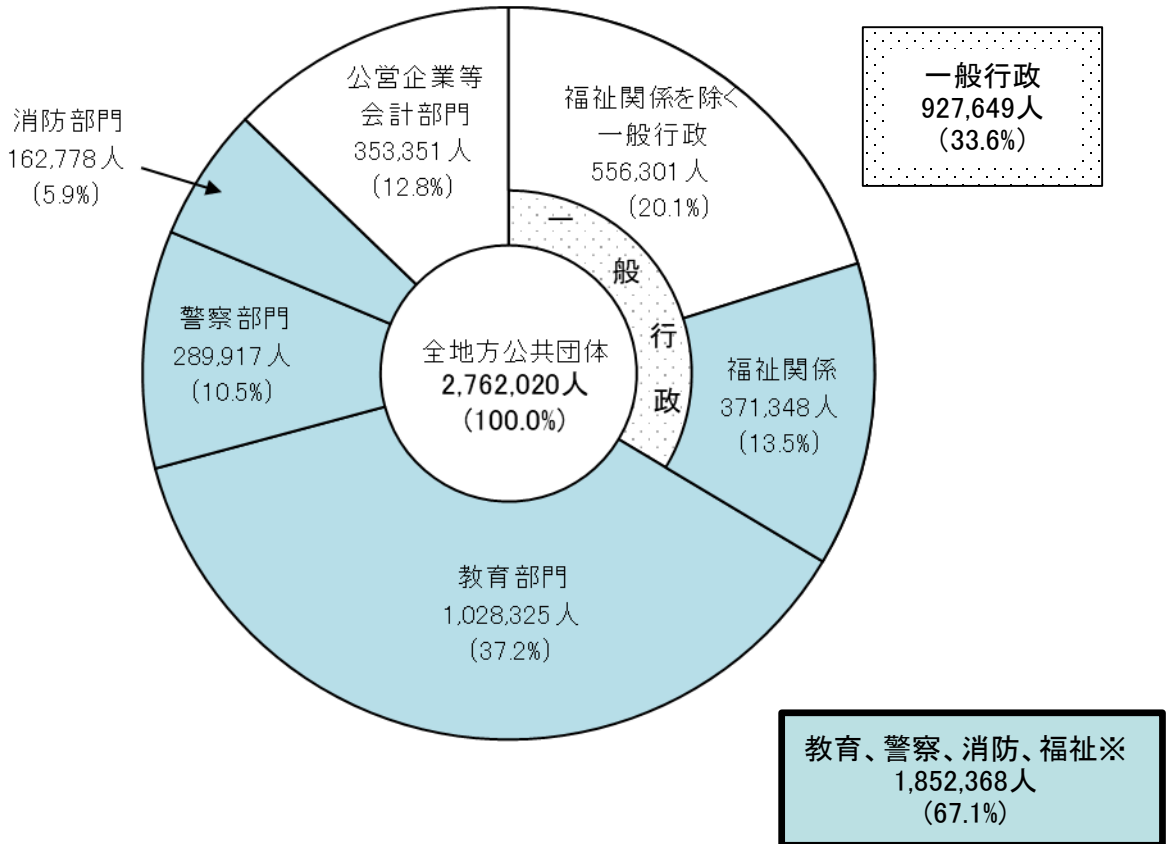
(単位：人、%)

年	総数		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
R2-H6	—	▲ 520,472	▲ 15.9

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(令和2年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 一般行政部門は、国土強靱化に向けた防災・減災対策や、地方創生、子育て支援への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 +4,885人、+0.5%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少に伴い、職員数の減少がある一方で、特別支援学校・学級の体制強化に伴う増加や、臨時的任用職員の任用の適正化(※)に伴う増加などにより、全体として増加。
(教育部門：対前年 +13,363人、+1.3%)
- 消防部門は、救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。
(消防部門：対前年 +702人、+0.4%)
- 公営企業等会計部門は、病院事業において、病院の再編整備、診療機能の充実などにより、医師・看護師等の医療従事者が増加したほか、職員の任用の適正化に伴う増加などにより、全体として増加。
(公営企業等会計部門：対前年 +2,349人、+0.7%)

(※) 従前、臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員とされていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R2	H31	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	927,649	922,764	4,885	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	556,301	554,104	2,197	0.4	・防災・減災対策、地方創生への対応などによる増
福祉関係	371,348	368,660	2,688	0.7	・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減 ・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増
教育部門 ②	1,028,325	1,014,962	13,363	1.3	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減 ・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増
警察部門 ③	289,917	289,849	68	0.0	
消防部門 ④	162,778	162,076	702	0.4	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	353,351	351,002	2,349	0.7	・病院の再編整備、診療機能の充実などに伴う、医療従事者の増 ・職員の任用の適正化に伴う増
合計 ①～⑤	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

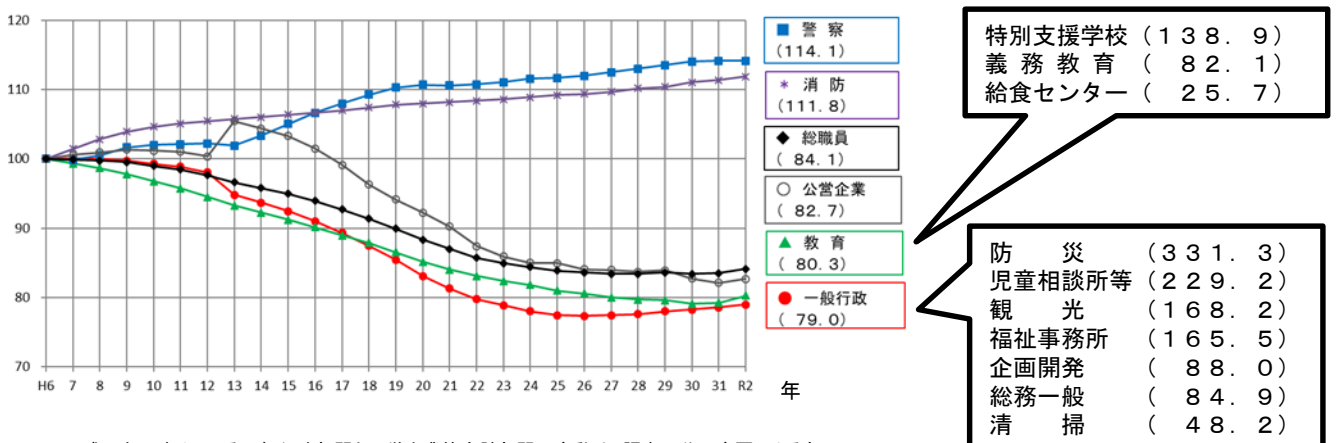
- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
 (警察部門：対平成6年 +35,923人、+14.1%)
 (消防部門：対平成6年 +17,243人、+11.8%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランによる定員純減の取組により▲21%と減少している中、防災は約3.3倍、児童相談所等は約2.3倍、観光、福祉事務所は約1.7倍に増加。
 (一般行政部門：対平成6年 ▲246,865人、▲21.0%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により全体で▲20%と減少している中、特別支援学校は約1.4倍に増加。
 (教育部門：対平成6年 ▲252,676人、▲19.7%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	令和2年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	927,649	▲ 246,865	▲ 21.0
教育部門	1,281,001	1,028,325	▲ 252,676	▲ 19.7
警察部門	253,994	289,917	35,923	14.1
消防部門	145,535	162,778	17,243	11.8
公営企業等会計部門	427,448	353,351	▲ 74,097	▲ 17.3
合計	3,282,492	2,762,020	▲ 520,472	▲ 15.9

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>

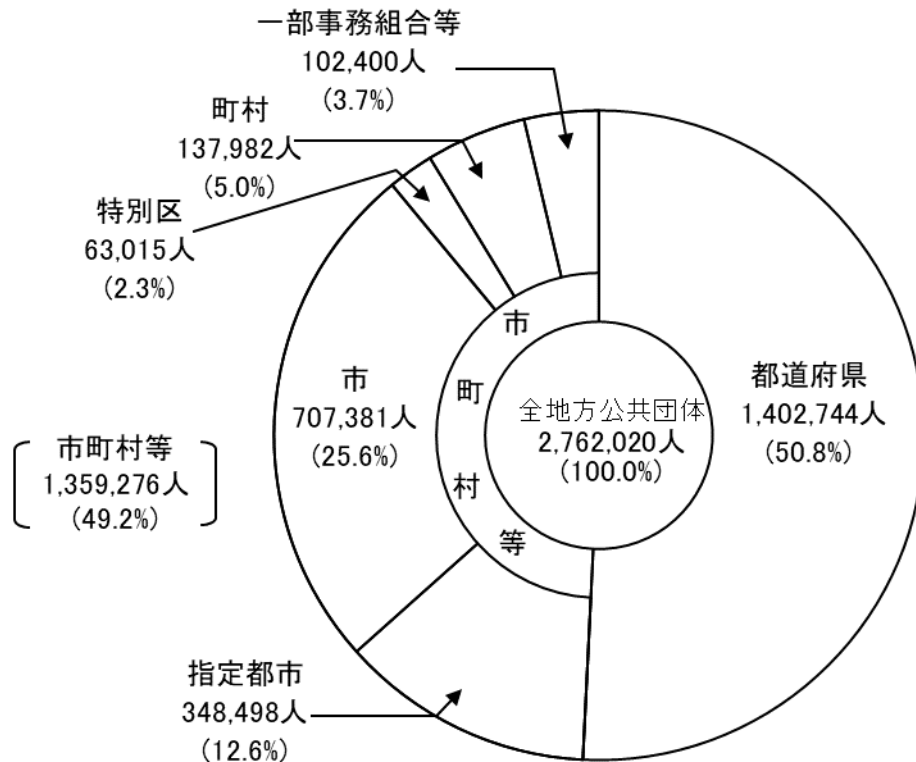


※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、140万2,744人（50.8%）であり、前年と比べて11,757人増加。
- 市町村等の総職員数は、135万9,276人（49.2%）であり、前年と比べて9,610人増加。

団体区分別職員数の構成（令和2年4月1日現在）



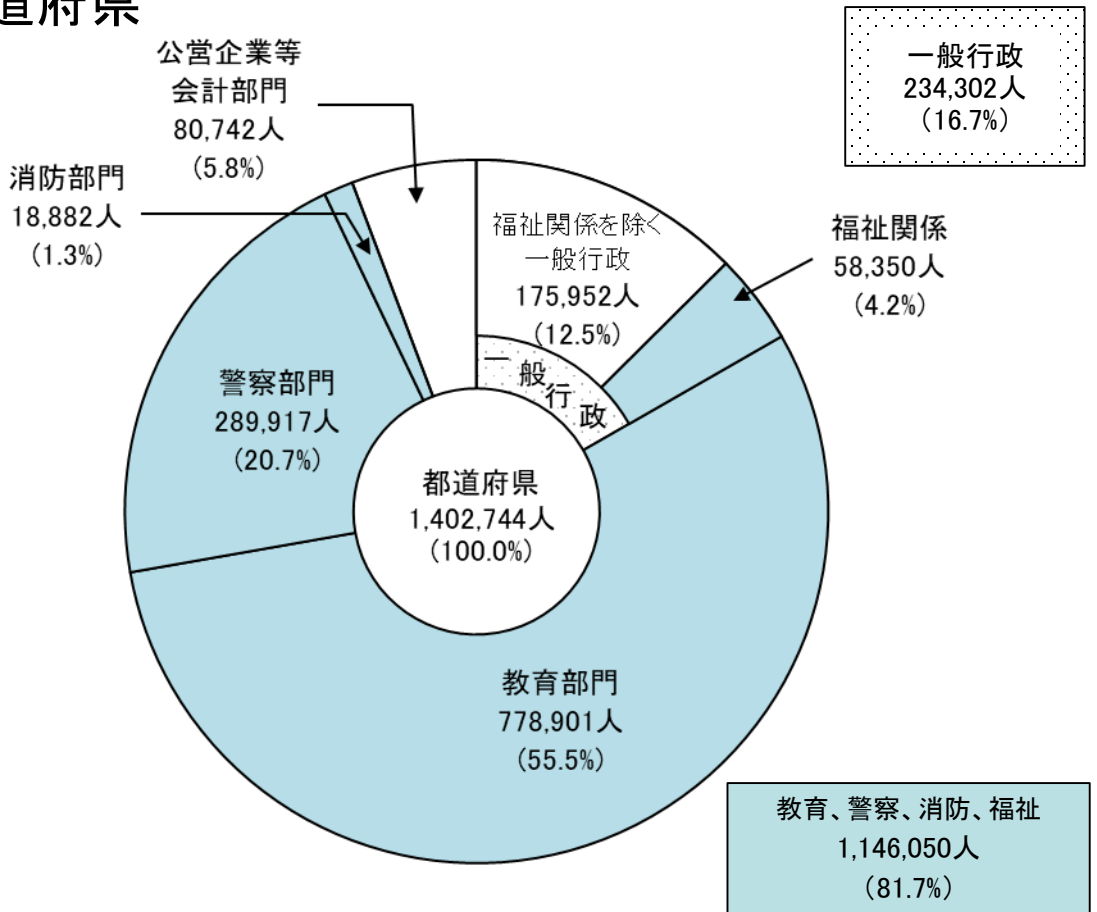
団体区分別職員数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人、%）

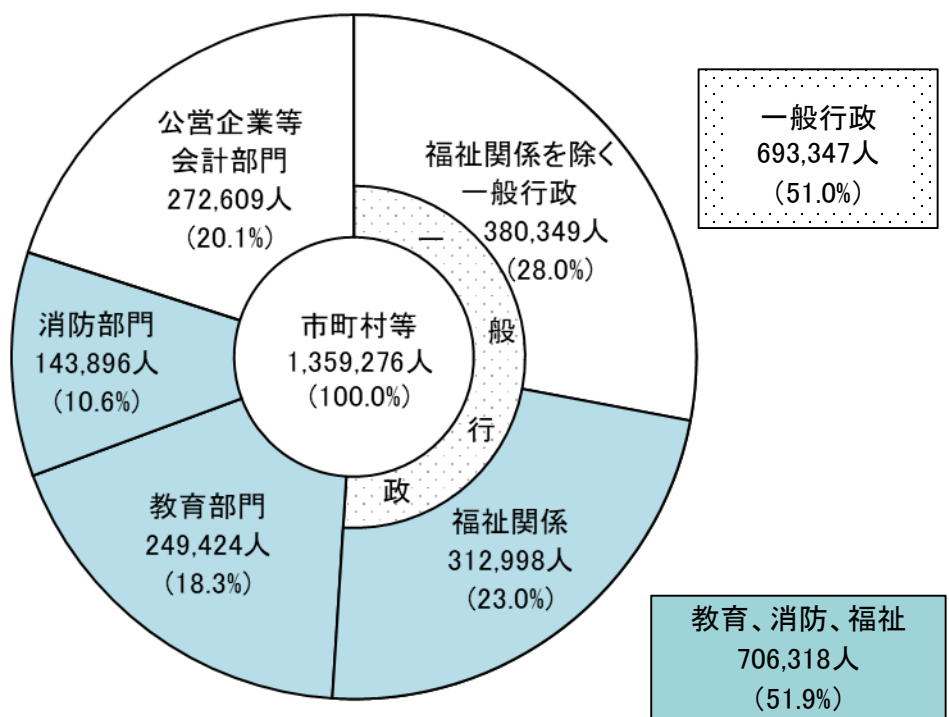
団体区分	R2	H31	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,402,744	1,390,987	11,757	0.8
市町村等	1,359,276	1,349,666	9,610	0.7
指定都市	348,498	342,756	5,742	1.7
その他市町村等	1,010,778	1,006,910	3,868	0.4
合計	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
R2-H6	-	▲ 520,472	▲ 15.9	-	▲ 331,921	▲ 19.1	-	▲ 188,551	▲ 12.2

注) 平成29年は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員が指定都市に移動(112,557人)している。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	63,051	▲ 1,097	▲ 1.7	12,830	26	0.2	37,322	▲ 1,108	▲ 2.9	11,969	2	0.0	930	▲ 17	▲ 1.8
青森県	18,889	▲ 112	▲ 0.6	3,793	10	0.3	11,119	▲ 159	▲ 1.4	2,691	▲ 3	▲ 0.1	1,286	40	3.2
岩手県	23,963	140	0.6	4,429	33	0.8	11,621	▲ 136	▲ 1.2	2,455	▲ 8	▲ 0.3	5,458	251	4.8
宮城県	22,357	1	0.0	4,960	▲ 22	▲ 0.4	12,894	18	0.1	4,347	11	0.3	156	▲ 6	▲ 3.7
秋田県	14,244	▲ 63	▲ 0.4	3,365	25	0.7	8,371	▲ 93	▲ 1.1	2,370	▲ 1	▲ 0.0	138	6	4.5
山形県	17,777	▲ 48	▲ 0.3	4,052	▲ 1	▲ 0.0	9,311	▲ 16	▲ 0.2	2,339	▲ 1	▲ 0.0	2,075	▲ 30	▲ 1.4
福島県	26,138	▲ 29	▲ 0.1	5,686	▲ 6	▲ 0.1	16,009	13	0.1	3,968	▲ 18	▲ 0.5	475	▲ 18	▲ 3.7
茨城県	34,422	128	0.4	4,839	▲ 35	▲ 0.7	22,442	87	0.4	5,413	42	0.8	1,728	34	2.0
栃木県	23,616	21	0.1	4,476	23	0.5	14,947	▲ 13	▲ 0.1	3,879	1	0.0	314	10	3.3
群馬県	24,127	▲ 78	▲ 0.3	3,886	▲ 21	▲ 0.5	14,730	▲ 64	▲ 0.4	3,919	▲ 9	▲ 0.2	1,592	16	1.0
埼玉県	60,586	876	1.5	6,961	95	1.4	37,803	791	2.1	12,860	▲ 18	▲ 0.1	2,962	8	0.3
千葉県	58,303	54	0.1	7,317	94	1.3	34,870	▲ 5	▲ 0.0	12,518	▲ 131	▲ 1.0	3,598	96	2.7
東京都	175,283	1,074	0.6	20,000	108	0.5	67,293	674	1.0	48,236	180	0.4	20,872	97	0.5
神奈川県	53,873	193	0.4	7,577	94	1.3	27,959	126	0.5	17,331	12	0.1	1,006	▲ 39	▲ 3.7
新潟県	28,806	▲ 344	▲ 1.2	5,600	▲ 84	▲ 1.5	14,647	▲ 207	▲ 1.4	4,748	▲ 21	▲ 0.4	3,811	▲ 32	▲ 0.8
富山県	15,292	72	0.5	3,200	23	0.7	8,593	2	0.0	2,308	32	1.4	1,191	15	1.3
石川県	15,876	▲ 71	▲ 0.4	3,263	▲ 30	▲ 0.9	9,037	▲ 41	▲ 0.5	2,331	▲ 7	▲ 0.3	1,245	7	0.6
福井県	13,374	▲ 49	▲ 0.4	2,780	▲ 12	▲ 0.4	7,410	▲ 44	▲ 0.6	2,079	6	0.3	1,105	1	0.1
山梨県	12,432	▲ 431	▲ 3.4	3,000	▲ 20	▲ 0.7	7,321	▲ 438	▲ 5.6	1,973	4	0.2	138	23	20.0
長野県	26,128	▲ 155	▲ 0.6	5,065	5	0.1	16,933	▲ 162	▲ 0.9	3,948	1	0.0	182	1	0.6
岐阜県	24,625	296	1.2	4,368	57	1.3	16,210	235	1.5	3,973	6	0.2	74	▲ 2	▲ 2.6
静岡県	33,119	579	1.8	5,687	16	0.3	19,050	532	2.9	7,033	4	0.1	1,349	27	2.0
愛知県	62,580	158	0.3	8,669	163	1.9	37,015	39	0.1	14,575	▲ 36	▲ 0.2	2,321	▲ 8	▲ 0.3
三重県	21,875	▲ 192	▲ 0.9	4,313	▲ 102	▲ 2.3	13,571	▲ 147	▲ 1.1	3,458	▲ 10	▲ 0.3	533	67	14.4
滋賀県	18,648	▲ 2	▲ 0.0	3,208	109	3.5	11,521	▲ 117	▲ 1.0	2,617	▲ 6	▲ 0.2	1,302	12	0.9
京都府	22,599	▲ 73	▲ 0.3	4,120	1	0.0	11,049	▲ 35	▲ 0.3	7,122	▲ 36	▲ 0.5	308	▲ 3	▲ 1.0
大阪府	73,187	4,266	6.2	7,614	99	1.3	41,708	4,261	11.4	23,483	▲ 105	▲ 0.4	382	11	3.0
兵庫県	56,602	2,934	5.5	5,913	60	1.0	31,636	2,786	9.7	12,502	19	0.2	6,551	69	1.1
奈良県	16,525	1,427	9.5	3,172	53	1.7	10,380	1,365	15.1	2,805	6	0.2	168	3	1.8
和歌山県	14,956	27	0.2	3,528	7	0.2	8,684	22	0.3	2,532	5	0.2	212	▲ 7	▲ 3.2
鳥取県	11,809	352	3.1	2,945	▲ 8	▲ 0.3	6,060	315	5.5	1,455	▲ 4	▲ 0.3	1,349	49	3.8
島根県	13,818	▲ 39	▲ 0.3	3,270	▲ 18	▲ 0.5	7,450	▲ 1	▲ 0.0	1,832	▲ 3	▲ 0.2	1,266	▲ 17	▲ 1.3
岡山県	20,442	379	1.9	3,844	17	0.4	12,406	351	2.9	4,058	11	0.3	134	0	0.0
広島県	26,585	1,014	4.0	4,455	70	1.6	14,910	940	6.7	5,733	▲ 4	▲ 0.1	1,487	8	0.5
山口県	18,443	▲ 181	▲ 1.0	3,515	▲ 11	▲ 0.3	11,225	▲ 161	▲ 1.4	3,552	▲ 9	▲ 0.3	151	0	0.0
徳島県	12,984	▲ 37	▲ 0.3	3,162	80	2.6	6,795	▲ 130	▲ 1.9	1,859	▲ 4	▲ 0.2	1,168	17	1.5
香川県	14,373	▲ 32	▲ 0.2	2,781	▲ 11	▲ 0.4	8,081	▲ 26	▲ 0.3	2,154	▲ 9	▲ 0.4	1,357	14	1.0
愛媛県	20,352	▲ 39	▲ 0.2	3,787	43	1.1	11,641	▲ 75	▲ 0.6	2,859	5	0.2	2,065	▲ 12	▲ 0.6
高知県	13,525	37	0.3	3,444	8	0.2	7,312	35	0.5	1,921	▲ 4	▲ 0.2	848	▲ 2	▲ 0.2
福岡県	41,403	330	0.8	7,573	▲ 6	▲ 0.1	21,495	293	1.4	12,214	44	0.4	121	▲ 1	▲ 0.8
佐賀県	13,279	139	1.1	3,066	65	2.2	8,163	57	0.7	2,026	17	0.8	24	0	0.0
長崎県	20,156	▲ 36	▲ 0.2	4,022	▲ 30	▲ 0.7	12,227	17	0.1	3,543	▲ 14	▲ 0.4	364	▲ 9	▲ 2.4
熊本県	18,630	▲ 12	▲ 0.1	4,263	▲ 2	▲ 0.0	10,710	12	0.1	3,482	▲ 16	▲ 0.5	175	▲ 6	▲ 3.3
大分県	16,840	28	0.2	3,798	13	0.3	9,825	▲ 6	▲ 0.1	2,398	▲ 20	▲ 0.8	819	41	5.3
宮崎県	17,324	29	0.2	3,770	17	0.5	9,504	▲ 19	▲ 0.2	2,342	17	0.7	1,708	14	0.8
鹿児島県	24,759	65	0.3	4,997	▲ 29	▲ 0.6	15,242	90	0.6	3,488	▲ 2	▲ 0.1	1,032	6	0.6
沖縄県	24,769	258	1.1	3,939	17	0.4	14,399	33	0.2	3,219	142	4.6	3,212	66	2.1
合計	1,402,744	11,757	0.8	234,302	983	0.4	778,901	9,891	1.3	289,917	68	0.0	80,742	800	1.0

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(18,882人(対前年+15))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
札幌市	22,631	148	0.7	7,331	▲ 21	▲ 0.3	10,006	150	1.5	1,833	25	1.4	3,461	▲ 6	▲ 0.2
仙台市	14,569	104	0.7	4,558	43	1.0	6,057	61	1.0	1,112	1	0.1	2,842	▲ 1	▲ 0.0
さいたま市	15,210	843	5.9	5,285	52	1.0	6,837	702	11.4	1,341	15	1.1	1,747	74	4.4
千葉市	11,780	220	1.9	4,205	65	1.6	5,172	190	3.8	927	▲ 12	▲ 1.3	1,476	▲ 23	▲ 1.5
横浜市	44,745	952	2.2	15,305	333	2.2	18,104	485	2.8	3,654	74	2.1	7,682	60	0.8
川崎市	19,305	455	2.4	6,837	▲ 37	▲ 0.5	7,659	434	6.0	1,446	7	0.5	3,363	51	1.5
相模原市	7,771	167	2.2	3,256	38	1.2	3,534	117	3.4	753	5	0.7	228	7	3.2
新潟市	11,230	▲ 6	▲ 0.1	3,699	▲ 6	▲ 0.2	4,771	1	0.0	911	0	0.0	1,849	▲ 1	▲ 0.1
静岡市	8,749	▲ 22	▲ 0.3	3,264	▲ 6	▲ 0.2	3,311	▲ 11	▲ 0.3	1,036	2	0.2	1,138	▲ 7	▲ 0.6
浜松市	8,795	▲ 31	▲ 0.4	2,997	▲ 23	▲ 0.8	4,442	11	0.2	890	▲ 1	▲ 0.1	466	▲ 18	▲ 3.7
名古屋市	35,909	832	2.4	11,442	31	0.3	13,204	550	4.3	2,362	17	0.7	8,901	234	2.7
京都市	19,861	374	1.9	7,249	▲ 84	▲ 1.1	7,444	25	0.3	1,796	▲ 2	▲ 0.1	3,372	435	14.8
大阪市	35,206	615	1.8	14,665	33	0.2	14,405	550	4.0	3,549	52	1.5	2,587	▲ 20	▲ 0.8
堺市	10,002	637	6.8	3,471	70	2.1	5,004	563	12.7	910	▲ 5	▲ 0.5	617	9	1.5
神戸市	21,036	▲ 149	▲ 0.7	7,852	▲ 41	▲ 0.5	8,707	▲ 55	▲ 0.6	1,499	14	0.9	2,978	▲ 67	▲ 2.2
岡山市	8,455	▲ 13	▲ 0.2	3,267	▲ 4	▲ 0.1	3,835	▲ 28	▲ 0.7	763	17	2.3	590	2	0.3
広島市	14,788	197	1.4	5,650	40	0.7	6,436	127	2.0	1,353	14	1.0	1,349	16	1.2
北九州市	11,920	120	1.0	4,677	11	0.2	5,376	113	2.1	1,001	▲ 5	▲ 0.5	866	1	0.1
福岡市	16,672	199	1.2	5,612	15	0.3	8,169	123	1.5	1,120	20	1.8	1,771	41	2.4
熊本市	9,864	100	1.0	3,534	▲ 161	▲ 4.4	4,189	72	1.7	807	4	0.5	1,334	185	16.1
合計	348,498	5,742	1.7	124,156	348	0.3	146,662	4,180	2.9	29,063	242	0.8	48,617	972	2.0

その他市町村等職員数の増減状況

(単位:人、%)

都道府県	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年		R2	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	55,183	179	0.3	26,234	▲ 87	▲ 0.3	5,058	▲ 38	▲ 0.7	7,320	48	0.7	16,571	256	1.6
青森県	18,547	▲ 42	▲ 0.2	7,770	▲ 7	▲ 0.1	1,405	4	0.3	2,595	2	0.1	6,777	▲ 41	▲ 0.6
岩手県	14,224	▲ 77	▲ 0.5	8,481	2	0.0	1,645	▲ 57	▲ 3.3	1,997	2	0.1	2,101	▲ 24	▲ 1.1
宮城県	18,874	▲ 39	▲ 0.2	9,139	▲ 8	▲ 0.1	1,981	▲ 50	▲ 2.5	1,970	6	0.3	5,784	13	0.2
秋田県	13,156	▲ 36	▲ 0.3	6,874	13	0.2	1,405	▲ 13	▲ 0.9	2,038	11	0.5	2,839	▲ 47	▲ 1.6
山形県	14,622	28	0.2	6,922	33	0.5	1,513	▲ 27	▲ 1.8	1,538	7	0.5	4,649	15	0.3
福島県	21,683	22	0.1	12,551	85	0.7	2,371	3	0.1	2,476	4	0.2	4,285	▲ 70	▲ 1.6
茨城県	25,856	22	0.1	15,684	169	1.1	2,960	▲ 160	▲ 5.1	4,431	18	0.4	2,781	▲ 5	▲ 0.2
栃木県	16,158	▲ 4	▲ 0.0	10,252	35	0.3	1,841	▲ 32	▲ 1.7	2,470	18	0.7	1,595	▲ 25	▲ 1.5
群馬県	20,783	▲ 38	▲ 0.2	10,241	40	0.4	2,741	▲ 48	▲ 1.7	2,561	17	0.7	5,240	▲ 47	▲ 0.9
埼玉県	47,278	290	0.6	28,000	211	0.8	4,953	32	0.7	7,049	33	0.5	7,276	14	0.2
千葉県	46,896	146	0.3	26,555	90	0.3	5,237	▲ 31	▲ 0.6	7,000	21	0.3	8,104	66	0.8
東京都	93,040	1,046	1.1	74,475	1,024	1.4	9,642	▲ 72	▲ 0.7	179	▲ 1	▲ 0.6	8,744	95	1.1
神奈川県	28,175	296	1.1	15,056	97	0.6	2,811	29	1.0	3,916	17	0.4	6,392	153	2.5
新潟県	17,105	▲ 146	▲ 0.8	10,581	▲ 69	▲ 0.6	1,797	▲ 47	▲ 2.5	2,372	▲ 3	▲ 0.1	2,355	▲ 27	▲ 1.1
富山県	12,811	31	0.2	6,057	34	0.6	1,032	▲ 14	▲ 1.3	1,301	▲ 5	▲ 0.4	4,421	16	0.4
石川県	13,604	▲ 75	▲ 0.5	6,166	▲ 35	▲ 0.6	1,161	▲ 2	▲ 0.2	1,567	5	0.3	4,710	▲ 43	▲ 0.9
福井県	9,425	▲ 4	▲ 0.0	5,164	59	1.2	1,004	▲ 32	▲ 3.1	1,226	2	0.2	2,031	▲ 33	▲ 1.6
山梨県	10,296	50	0.5	5,448	36	0.7	855	▲ 15	▲ 1.7	1,231	17	1.4	2,762	12	0.4
長野県	27,166	153	0.6	15,074	115	0.8	2,188	▲ 13	▲ 0.6	2,506	5	0.2	7,398	46	0.6
岐阜県	22,380	▲ 150	▲ 0.7	11,633	128	1.1	2,150	▲ 27	▲ 1.2	2,777	2	0.1	5,820	▲ 253	▲ 4.2
静岡県	25,806	256	1.0	11,702	185	1.6	2,618	▲ 39	▲ 1.5	2,622	18	0.7	8,864	92	1.0
愛知県	52,578	744	1.4	28,142	574	2.1	3,283	▲ 113	▲ 3.3	5,795	48	0.8	15,358	235	1.6
三重県	20,509	210	1.0	10,830	65	0.6	2,001	▲ 35	▲ 1.7	2,535	27	1.1	5,143	153	3.1
滋賀県	15,354	330	2.2	7,779	66	0.9	1,995	80	4.2	1,646	7	0.4	3,934	177	4.7
京都府	13,262	52	0.4	7,115	40	0.6	1,125	▲ 14	▲ 1.2	1,585	11	0.7	3,437	15	0.4
大阪府	43,032	343	0.8	23,824	213	0.9	4,814	34	0.7	5,414	1	0.0	8,980	95	1.1
兵庫県	39,321	83	0.2	19,502	246	1.3	4,856	37	0.8	4,401	45	1.0	10,562	▲ 245	▲ 2.3
奈良県	14,907	96	0.6	8,407	43	0.5	2,008	39	2.0	1,789	2	0.1	2,703	12	0.4
和歌山県	13,460	▲ 138	▲ 1.0	6,370	▲ 52	▲ 0.8	1,146	13	1.1	1,494	▲ 7	▲ 0.5	4,450	▲ 92	▲ 2.0
鳥取県	7,094	8	0.1	4,072	▲ 12	▲ 0.3	500	16	3.3	759	0	0.0	1,763	4	0.2
島根県	9,889	▲ 15	▲ 0.2	4,924	▲ 27	▲ 0.5	940	4	0.4	1,192	▲ 7	▲ 0.6	2,833	15	0.5
岡山県	13,779	84	0.6	7,270	13	0.2	1,927	50	2.7	1,701	5	0.3	2,881	16	0.6
広島県	17,560	▲ 61	▲ 0.3	9,498	▲ 21	▲ 0.2	1,551	▲ 7	▲ 0.4	2,231	▲ 2	▲ 0.1	4,280	▲ 31	▲ 0.7
山口県	15,347	▲ 17	▲ 0.1	8,791	31	0.4	1,178	▲ 32	▲ 2.6	1,983	10	0.5	3,395	▲ 26	▲ 0.8
徳島県	9,463	▲ 21	▲ 0.2	5,366	14	0.3	1,239	▲ 41	▲ 3.2	1,063	1	0.1	1,795	5	0.3
香川県	11,515	115	1.0	5,515	69	1.3	1,363	▲ 6	▲ 0.4	1,171	4	0.3	3,466	48	1.4
愛媛県	14,923	89	0.6	8,336	64	0.8	1,345	▲ 7	▲ 0.5	1,835	5	0.3	3,407	27	0.8
高知県	11,525	18	0.2	6,077	▲ 13	▲ 0.2	1,008	9	0.9	1,192	1	0.1	3,248	21	0.7
福岡県	21,433	▲ 5	▲ 0.0	12,946	0	0.0	2,367	3	0.1	2,802	▲ 4	▲ 0.1	3,318	▲ 4	▲ 0.1
佐賀県	8,894	60	0.7	5,293	56	1.1	856	▲ 2	▲ 0.2	1,092	1	0.1	1,653	5	0.3
長崎県	14,422	14	0.1	8,274	9	0.1	1,219	▲ 11	▲ 0.9	1,689	10	0.6	3,240	6	0.2
熊本県	14,054	▲ 81	▲ 0.6	7,851	▲ 37	▲ 0.5	1,277	▲ 37	▲ 2.8	1,555	18	1.2	3,371	▲ 25	▲ 0.7
大分県	12,218	▲ 18	▲ 0.1	7,102	10	0.1	1,266	▲ 16	▲ 1.2	1,607	1	0.1	2,243	▲ 13	▲ 0.6
宮崎県	10,686	▲ 80	▲ 0.7	6,652	▲ 34	▲ 0.5	845	▲ 22	▲ 2.5	1,195	▲ 6	▲ 0.5	1,994	▲ 18	▲ 0.9
鹿児島県	19,095	26	0.1	11,031	24	0.2	2,193	▲ 28	▲ 1.3	2,335	8	0.3	3,536	22	0.6
沖縄県	13,390	124	0.9	8,165	63	0.8	2,092	27	1.3	1,630	22	1.4	1,503	12	0.8
合計	1,010,778	3,868	0.4	569,191	3,554	0.6	102,762	▲ 708	▲ 0.7	114,833	445	0.4	223,992	577	0.3